

平成 23 年 3 月期 第 3 四半期決算短信（非連結）

平成 23 年 2 月 14 日

会社名 株式会社メディアサポート グリーンシート銘柄
 コード番号 9026 本社所在都道府県 愛知県
 本社所在地 愛知県名古屋市天白区植田東1丁目109番地
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 横田 明彦
 問合せ先責任者 役職名 取締役統括本部長 氏名 前川 勝彦 TEL (052) 800-7222

1. 平成 23 年 3 月期第 3 四半期の業績（平成 22 年 4 月 1 日～平成 22 年 12 月 31 日）

- (注) 1. 本四半期決算短信の数値は、未監査です。
 2. 本四半期決算短信の数値は、税効果会計の適用等、所要の会計上の修正を行っていません。

(1) 経営成績

	売上高	営業利益	経常利益
	千円	千円	千円
23 年第 3 四半期	158,506 (55.5)	912 (△87.1)	265 (△96.6)
22 年第 3 四半期	101,912 (—)	7,074 (—)	7,902 (—)

	当期純利益	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	千円	円 銭	円 銭	%	%	%
23 年第 3 四半期	264 (△96.7)	171 66	—	0.6	0.2	0.2
22 年第 3 四半期	7,902 (—)	7,739 49	—	46.9	10.5	7.8

(注) 1. 期中平均株式数 23 年第 3 四半期 1,539 株 22 年第 3 四半期 1,021 株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益及び当期純利益におけるパーセント表示は、対前年四半期増減率です。

なお、営業利益、経常利益、当期純利益の対前年四半期増減率は、金額がマイナスである為、記載しておりません。

4. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在しますが、期中平均株価が把握できないため、記載を省略しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	千円	千円	%	円 銭
23 年第 3 四半期	126,496	48,159	38.1	28,581 28
22 年第 3 四半期	99,462	32,071	32.2	21,862 03

(注) 期末発行済株式数 23 年第 3 四半期 1,685 株 22 年第 3 四半期 1,467 株

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	千円	千円	千円	千円
23年第3四半期	19,672	△12,041	△3,204	27,941
22年第3四半期	14,898	△33,523	27,009	21,453

2. 平成23年3月期の業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

	売 上 高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金（円）				
				第1四半期	中間期末	第3四半期	期末	年間
	千円	千円	千円					
通 期	270,889	32,460	19,476	—	—	—	0	0

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 11,558円46銭

上記に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の実績等は、今後さまざまな要因により、上記予想数値と異なる結果となる場合があります。

（注）1株当たり予想当期純利益は現在の発行済株式総数を基に計算しております。

1. 第7期 第3四半期（平成22年10月1日から平成22年12月31日）に関する定性的情報

当第3四半期における我が国経済は、一部の景気指標には持ち直しの動きが見られるものの、厳しい雇用情勢やデフレの影響を受け、個人消費は低調に推移しております。

霊柩運送業界を取り巻く環境は、関連する葬儀市場が、葬儀の小型化傾向や葬儀単価の継続的下落が続いている影響で、高価格帯車両での搬送業務が減少傾向にありつつも、今後も約30年間にわたり国内の死亡者数が遡増すると推計されており、安定的な需要拡大が見込まれます。また、霊柩運送事業は、貨物自動車運送事業法（平成元年12月法律第83号）に基づく許可制の事業であり、業務内容も非常に特殊なため、参入障壁が高く、異業種からの参入は少数であります。

このような環境のなか、当社は「お客様第一主義」を掲げ、品質の高い冠婚葬祭サービスの提供を目指し、霊柩運送事業に留まらない関連多角化を目指してまいりました。

部門別の概況は、以下のとおりです。

(a) 霊柩運送事業

霊柩運送事業では、引き続き名古屋市近郊市町村における搬送シェア拡大を目指し、営業活動の拡充と社員教育の充実に努めました。しかしながら、10月に主力市場である名古屋市内の葬儀件数が一般的に少なかったことと、ドライバー数が計画値に届かなかったことが影響し、売上高は計画を若干下回りました。

この結果、売上高は、48,299千円となりました。

(b) プロデュース事業

プロデュース事業では、葬祭関連の人材サービスにおいてスタッフが拡充してきたことにより、既存取引先葬儀社へ積極的に営業活動を展開できる体制が整いました。12月においてはスタッフ総数21名となり、専属取扱葬儀会館を11月時点で3会館、12月時点で5会館、当社人材サービス併用取扱葬儀社を計2社増加させることができました。第4四半期に迎える季節的繁忙期である冬に向けて引き続き業容を拡大していく所存です。

この結果、売上高は、5,489千円となりました。

(c) FC事業

今後の新たな事業展開の一環として、霊柩運送のFC事業を行う計画を進めてまいりましたが、FC加盟店の事業開始の準備が整いましたため、12月に株式会社藤花観光とフランチャイズ事業に関する合意書を締結し加盟金が計上されました。今後は、品質の高い霊柩運送サービスを三河地域においても展開してまいります。

この結果、売上高は、2,000千円となりました。

以上の結果、当第3四半期における霊柩寝台搬送件数は2,566件、売上高は55,789千円、営業利益は3,072千円、経常利益は3,140千円となりました。

2. 業績予想に関する定性的情報

平成22年5月12日提出の「平成22年3月期 決算短信（非連結）」に公表いたしました予想に変更はありません。

3. 四半期計算書類

(1) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別		第 7 期 第 3 四半期 自平成 22 年 10 月 1 日 至平成 22 年 12 月 31 日	当期累計 自平成 22 年 4 月 1 日 至平成 22 年 12 月 31 日	前年同期 累計 自平成 21 年 4 月 1 日 至平成 21 年 12 月 31 日
	第 7 期 第 1 四半期 自平成 22 年 4 月 1 日 至平成 22 年 6 月 30 日	第 7 期 第 2 四半期 自平成 22 年 7 月 1 日 至平成 22 年 9 月 30 日			
売上高	50,138	52,579	55,789	158,506	101,912
売上原価	34,167	36,907	33,530	104,604	64,025
売上総利益	15,971	15,671	22,258	53,901	37,886
販売費及び一般管理費	15,565	18,236	19,186	52,988	30,812
営業利益	405	△2,564	3,072	912	7,074
営業外収益	17	22	423	463	1,448
営業外費用	268	487	355	1,111	620
経常利益	154	△3,029	3,140	265	7,902
税引前四半期(当期)純利益	154	△3,029	3,140	265	7,902
法人税、住民税及び事業税	—	0	0	0	0
四半期(当期)純利益	154	△3,029	3,139	264	7,902

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

科 目	期 別		第 7 期 第 3 四半期 自平成 22 年 10 月 1 日 至平成 22 年 12 月 31 日	当期累計 自平成 22 年 4 月 1 日 至平成 22 年 12 月 31 日	前年同期 累計 自平成 21 年 4 月 1 日 至平成 21 年 12 月 31 日
	第 7 期 第 1 四半期 自平成 22 年 4 月 1 日 至平成 22 年 6 月 30 日	第 7 期 第 2 四半期 自平成 22 年 7 月 1 日 至平成 22 年 9 月 30 日			
期中平均株式数	1,498 株	1,539 株	1,581 株	1,539 株	1,021 株
1 株当たり四半期(当期)純利益	103 円 42 銭	△1,968 円 53 銭	167 円 10 銭	171 円 66 銭	7,739 円 49 銭
潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益	—	—	—	—	—

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は、期中平均株価が把握できないため、記載を省略しております。

(2) 事業部門別売上高

(単位：千円)

事業の種類	期 別		第 7 期 第 3 四半期 自平成 22 年 10 月 1 日 至平成 22 年 12 月 31 日	当期累計 自平成 22 年 4 月 1 日 至平成 22 年 12 月 31 日	前年同期 累計 自平成 21 年 4 月 1 日 至平成 21 年 12 月 31 日
	第 7 期 第 1 四半期 自平成 22 年 4 月 1 日 至平成 22 年 6 月 30 日	第 7 期 第 2 四半期 自平成 22 年 7 月 1 日 至平成 22 年 9 月 30 日			
霊柩運送事業	49,227	49,967	48,299	147,493	99,381
プロデュース事業	911	2,598	5,489	8,999	2,523
F C 事業	—	—	2,000	2,000	—
その他	—	13	—	13	7
合 計	50,138	52,579	55,789	158,506	101,912

(3) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	第 6 期末	第 7 期 第 1 四半期	第 7 期 第 2 四半期	第 7 期 第 3 四半期
		(平成 22 年 3 月 31 日現在)	(平成 22 年 6 月 30 日現在)	(平成 22 年 9 月 30 日現在)	(平成 22 年 12 月 31 日現在)
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金		23,515	15,635	21,769	27,941
売掛金		19,304	17,303	18,842	23,373
商品		73	73	73	73
貯蔵品		66	66	66	66
前払費用		860	4,279	3,578	4,819
未収入金		246	246	246	246
短期貸付金		2,219	7,658	7,858	10,262
預け金		4	4	4	4
仮払金		—	—	—	1,434
仮払消費税等		—	1,161	2,546	3,767
貸倒引当金		△127	△127	△127	△127
流動資産合計		46,164	46,304	54,860	71,863
固定資産					
有形固定資産					
建物附属設備		3,287	3,335	3,503	3,368
車両運搬具		7,274	23,316	23,143	23,192
工具、器具及び備品		27	328	22	19
リース資産		16,625	14,320	14,288	15,524
建設仮勘定		18,100	—	—	—
有形固定資産合計		45,314	41,300	40,957	42,104
無形固定資産					
商標権仮勘定		463	—	—	—
商標権		—	773	754	734
無形固定資産合計		463	773	754	734
投資その他資産					
投資有価証券		6,200	6,200	6,417	6,417
保証金		2,109	2,909	2,909	2,909
預託金		57	72	72	72
保険積立金		449	449	449	551
長期前払費用		741	656	1,594	1,844
投資その他資産合計		9,557	10,287	11,443	11,795
固定資産合計		55,335	52,362	53,154	54,633
資産合計		101,500	98,666	108,015	126,496

(単位：千円)

科 目	期 別	第 6 期末	第 7 期 第 1 四半期	第 7 期 第 2 四半期	第 7 期 第 3 四半期
		(平成 22 年 3 月 31 日現在)	(平成 22 年 6 月 30 日現在)	(平成 22 年 9 月 30 日現在)	(平成 22 年 12 月 31 日現在)
(負債の部)					
流動負債					
買掛金		—	60	—	
1年以内返済予定長期借入金		10,320	7,740	4,534	2,287
リース債務		7,897	5,923	2,261	1,309
未払金		5,763	6,313	6,024	9,834
未払費用		2,109	1,212	6,770	8,790
未払法人税等		181	0	—	—
未払消費税等		2,869	—	—	—
預り金		337	534	679	450
仮受消費税等		—	2,507	5,137	7,928
流動負債合計		29,480	24,291	25,406	30,599
固定負債					
長期借入金		27,650	27,650	31,988	31,988
リース債務		7,468	7,468	12,744	15,743
繰延税金負債		6	6	6	6
固定負債合計		35,124	35,124	44,739	47,737
負債合計		64,604	59,416	70,145	78,337
(純資産の部)					
株主資本					
資本金		27,170	28,270	29,095	32,670
資本剰余金					
資本準備金		17,170	18,270	19,095	22,670
資本剰余金合計		17,170	18,270	19,095	22,670
利益剰余金					
その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		△7,453	△7,298	△10,329	△7,189
利益剰余金合計		△7,453	△7,298	△10,329	△7,189
株主資本合計		36,886	39,241	37,860	48,150
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金		8	8	8	8
純資産合計		36,895	39,250	37,869	48,159
負債・純資産合計		101,500	98,666	108,015	126,496

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

科 目	期 別	第 6 期末	第 7 期 第 1 四半期	第 7 期 第 2 四半期	第 7 期 第 3 四半期
		(平成 22 年 3 月 31 日現在)	(平成 22 年 6 月 30 日現在)	(平成 22 年 9 月 30 日現在)	(平成 22 年 12 月 31 日現在)
発行済株式総数		1,485 株	1,525 株	1,555 株	1,685 株
1株当たり純資産額		24,845 円 30 銭	25,737 円 83 銭	24,353 円 46 銭	28,581 円 28 銭

(4) 株主資本等変動計算書

第7期第3四半期（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

(単位：千円)

項目	株主資本				評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本 準備金	利益剰余金	株主資本 合計		
			その他 利益剰余金		その他有 価証券評 価差額金	
平成22年3月31日残高	27,170	17,170	△7,453	36,886	8	36,895
事業年度中の変動額						
新株の発行	1,100	1,100	—	2,200	—	2,200
第1四半期純利益	—	—	154	154	—	154
第1四半期中の変動額合計	1,100	1,100	154	2,354	—	2,354
平成22年6月30日残高	28,270	18,270	△7,298	39,241	8	39,250
事業年度中の変動額						
新株の発行	825	825	—	1,650	—	1,650
第2四半期純利益	—	—	△3,029	△3,029	—	△3,029
第2四半期中の変動額合計	825	825	△3,029	△1,379	—	△1,379
平成22年9月30日残高	29,095	19,095	△10,329	37,860	8	37,869
事業年度中の変動額						
新株の発行	3,575	3,575	—	7,150	—	7,150
第3四半期純利益	—	—	3,139	3,139	—	3,139
第3四半期中の変動額合計	3,575	3,575	3,139	10,289	—	10,289
平成22年12月31日残高	32,670	22,670	△7,189	48,150	8	48,159

第6期第3四半期（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

(単位：千円)

項目	株主資本			株主資本合計
	利益剰余金			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
平成21年3月31日残高	15,400	5,400	△19,180	1,619
事業年度中の変動額				
第1四半期純利益	—	—	3,900	3,900
事業年度中の変動額合計	—	—	3,900	3,900
平成21年6月30日残高	15,400	5,400	△15,280	5,519
事業年度中の変動額				
第2四半期純利益	—	—	3,027	3,027
事業年度中の変動額合計	—	—	3,027	3,027
平成21年9月30日残高	15,400	5,400	△12,251	8,548
事業年度中の変動額				
株式の発行	11,275	11,275	—	22,550
第3四半期純利益	—	—	973	973
事業年度中の変動額合計	11,275	11,275	973	23,523
平成21年12月31日残高	26,675	16,675	△11,278	32,071

(5) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 法人税、住民税及び事業税は既支払額を計上しております。
2. 未収収益、未払費用等の経過勘定項目のうち、重要性の低い項目は、四半期決算書上資産及び負債への計上を省略しております。
3. 貸倒引当金については、各四半期の評価は、省略しております。
4. 各四半期の減価償却費は年間発生見積額の1/4に該当する金額を計上しています。

なお、当該四半期の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書については、公認会計士等の監査を受けておりません。

(6) 会計方針の変更

該当事項はありません。

(7) キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	第6期第3四半期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年12月31日)	第7期第3四半期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		7,902	265
減価償却費		11,393	16,764
長期前払費用償却		97	133
貸倒損失		14	—
受取利息		△1	△4
支払利息		606	1,101
売掛金の増加による減少額		△10,428	△4,069
前払費用の増加による減少額		△1,050	△3,959
前渡金の増加による減少額		△4,043	—
未払金の増加による増加額		5,036	4,070
未払費用の増加による増加額		—	6,680
買掛金の減少による減少額		△2,999	—
前受金の増加による増加額		6,835	—
その他資産負債の増減額		2,290	△29
小計		15,653	20,952
利息の受取額		1	4
利息の支払額		△606	△1,101
法人税等の支払額		△150	△182
営業活動によるキャッシュ・フロー		14,898	19,672
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△19,084	△1,278
短期貸付金の増加による支出		△7,013	△8,042
投資有価証券の取得による支出		△6,185	△217
無形固定資産の取得による支出		△463	△349
その他		△777	△2,152
投資活動によるキャッシュ・フロー		△33,523	△12,041
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		△400	—
長期借入金の純増減額		5,468	△3,695
ファイナンス・リース債務の返済による支出		△608	△10,509
株式の発行による収入		22,550	11,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		27,009	△3,204
現金及び現金同等物の増加額		8,384	4,425
現金及び現金同等物の期首残高		13,069	23,515
現金及び現金同等物の期末残高		21,453	27,941

4. その他

該当事項はありません。

以上